

平成21年度 会計別決算総括表（旧本埜村）

（単位：円）

会 計 名	区 分	21年度決算額	20年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	3,642,316,508	3,370,812,616	271,503,892	8.1%
	歳 出	2,868,350,933	3,263,237,077	△ 394,886,144	△ 12.1%
	差引額	773,965,575	107,575,539	666,390,036	619.5%
国民健康保険特別会計	歳 入	694,316,483	785,491,070	△ 91,174,587	△ 11.6%
	歳 出	666,810,197	756,166,001	△ 89,355,804	△ 11.8%
	差引額	27,506,286	29,325,069	△ 1,818,783	△ 6.2%
老人保健特別会計	歳 入	2,384,770	59,429,947	△ 57,045,177	△ 96.0%
	歳 出	2,148,144	58,121,771	△ 55,973,627	△ 96.3%
	差引額	236,626	1,308,176	△ 1,071,550	△ 81.9%
下水道事業特別会計	歳 入	79,308,012	89,549,786	△ 10,241,774	△ 11.4%
	歳 出	46,649,581	88,558,367	△ 41,908,786	△ 47.3%
	差引額	32,658,431	991,419	31,667,012	3,194.1%
介護保険特別会計	歳 入	336,629,793	356,391,867	△ 19,762,074	△ 5.5%
	歳 出	330,818,932	342,983,492	△ 12,164,560	△ 3.5%
	差引額	5,810,861	13,408,375	△ 7,597,514	△ 56.7%
後期高齢者医療特別会計	歳 入	40,991,402	41,099,710	△ 108,308	△ 0.3%
	歳 出	34,931,574	40,380,973	△ 5,449,399	△ 13.5%
	差引額	6,059,828	718,737	5,341,091	743.1%
合 計	歳 入	4,795,946,968	4,702,774,996	93,171,972	2.0%
	歳 出	3,949,709,361	4,549,447,681	△ 599,738,320	△ 13.2%
	差引額	846,237,607	153,327,315	692,910,292	451.9%

平成21年度本埜村決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による（合算前資料）】

1 決算規模

平成21年度の決算規模は、歳入総額36億4千151万1千円、歳出総額28億6千754万5千円となり、前年度と比較して、歳入で8.0%の増、歳出で12.1%の減となった。

増減となった主な要因

歳入

- ・地方税 (対前年度比 △1.0%、1千0百万円の減)
- ・地方交付税 (対前年度比 3.7%、3千5百万円の増)
- ・国庫支出金 (対前年度比 27.5%、5千5百万円の増)
- ・繰入金 (対前年度比 301.1%、4億9千8百万円の増)
- ・地方債 (対前年度比 125.5%、7千7百万円の増)

歳出

- ・補助費等 (対前年度比 33.5%、1億5千9百万円の増)
- ・普通建設事業費 (対前年度比 △39.5%、1億9千3百万円の減)
- ・積立金 (対前年度比 △63.5%、2億1千5百万円の減)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成19年度	3,606,439	10.4	3,429,554	13.9
平成20年度	3,370,827	△6.5	3,263,251	△4.8
平成21年度	3,641,511	8.0	2,867,545	△12.1

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、7億7千4百万円で前年度に対し619.5%の増となり、合併による打ち切り決算のため同額が実質収支となり7億7千4百万円で、前年度に対し、676.3%の増となった。

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	21年度	20年度	増減率 (%)	
			21年度	20年度
歳入歳出差引	773,966	107,576	619.5	△39.2
繰越財源	0	7,882	△100.0	△73.5
実質収支	773,966	99,694	676.3	△32.2

3 歳入

村税は10億1千7百万円で、前年度に対し1.0%の減であった。しかし、国庫支出金は経済危機対策関連予算の影響もあり、2億5千6百万円となり、前年度に対し27.5%の増となった。

(1) 村税（1.0%減）

村民税：合併に伴う打ち切り決算により、個人村民税が6.5%減、法人村民税が7.3%減となった。
 固定資産税：企業誘致等により土地・家屋・償却資産がそれぞれ増加し、7.7%増となった。
 その他の税：課税対象の増により、軽自動車税が5.5%増となった。打ち切り決算により、市町村たばこ税が10.5%減となった。

(2) 地方交付税（3.7%増）

普通交付税が3.1%の増、特別交付税が10.7%の増となった。

(3) 国庫支出金（27.5%増）

国の経済危機対策により実施した定額給付金等が主な要因である。

(4) 県支出金（46.2%減）

合併による打ち切り決算となったことが主な要因である。

(5) 分担金及び負担金 (42.4%減)

合併による打ち切り決算により、高齢者生活支援ハウス運営事業市町村負担金が減となったことが主な要因である。

(6) 使用料・手数料 (4.7%減)

合併による打ち切り決算により、道路占用料が減となったことが主な要因である。

(7) 繰入金 (301.1%増)

合併に伴う一時的な資金需要により財政調整基金からの繰入が増加したことが主な要因である。

(8) 諸収入 (48.8%減)

合併による打ち切り決算により、公益施設整備費負担金、環境整備事業組合新住事業者負担金が減となったことが主な要因である。

(9) 地方債 (125.5%増)

臨時財政対策債発行額の増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率	
		21	20	21	20
村税	1,017,075	27.9	30.5	△1.0	0.0
地方消費税交付金	57,160	1.6	1.6	5.5	△8.5
地方交付税	962,441	26.4	27.5	3.7	4.4
国庫支出金	256,300	7.0	6.0	27.5	△11.1
県支出金	53,199	1.5	2.9	△46.2	5.9
分担金・負担金	8,344	0.2	0.4	△42.4	△10.2

使用料・手数料	51,892	1.4	1.6	△4.7	△4.6
繰入金	663,381	18.2	4.9	301.1	△32.9
諸収入	235,669	6.5	13.7	△48.8	△0.3
地方債	137,800	3.8	1.8	125.5	△57.9
歳入のうち一般財源	3,204,655	88.0	86.3	10.2	△4.3

4 歳出

経常的経費は前年度に対し5.0%の減となり、投資的経費は前年度に対し39.5%の減となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、21億2千3百万円で前年度に対し5.0%の減となった。これは、合併による打ち切り決算により年度末の支払いを印西市に引き継いだことが主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、2億9千5百万円で前年度に対し39.5%の減となった。

・補助事業費 (56.4%減)

[増要因]

小学校校舎 (第2小) 大規模改修事業

[減要因]

道路改良 (物木滝線工事) 事業

成田新高速鉄道整備事業 (補助金)

・単独事業費 (28.5%減)

[増要因]

道路維持管理 (舗装維持及び排水整備) 事業

経済危機対策関連 (庁用車・幼稚園バス購入) 事業

〔減要因〕

小学校校舎（第1小）大規模改修事業
 土地改良施設維持管理（吉高・埜原機場修繕）事業
 情報化推進(LGWAN 関連機器購入)事業

5 むすび

平成21年度決算は、歳出では合併に伴う打ち切り決算により、支払いが印西市へと引き継がれたことから公債費・投資的経費等減少している項目があり、歳入においても打ち切り決算の影響から、地方税や県支出金が減少しているものの、地方交付税が2年続けて増加したことが特徴としてあげられる。

決算の内訳を見ると、経常的経費では、公債費の償還を合併後の印西市へ引き継いだことから大幅に減少している。人件費の増加は、選挙等による職員手当の増加が影響しており、補助費等では、定額給付金により大幅に増加している。臨時的経費は、道路改良事業が大幅に減少しているものの、国の経済危機対策関連事業により低公害車の購入や、道路維持管理に事業費投入し整備することができた。

第4表 主な歳出の内訳 (単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率	
		21	20	21	20
経常的経費	2,428,062	84.7	73.9	0.7	△8.8
義務的経費	1,116,267	38.9	36.8	△7.0	△17.1
内					
人件費	661,222	23.1	20.2	0.5	△7.6
扶助費	157,745	5.5	4.5	8.2	10.2
訳					
公債費	297,300	10.4	12.2	△25.1	△34.2
物件費	500,637	17.4	16.8	△8.6	△5.4
維持補修費	670	0.0	0.0	7.9	△1.6
補助費等	633,891	22.1	14.5	33.5	7.9
経常的繰出金	176,597	6.2	5.8	△6.0	6.6
積立金	123,625	4.3	10.4	△63.5	74.1
臨時的繰出金	18,849	0.7	0.6	△10.1	△17.8
投資、出資、貸付金	1,943	0.1	0.1	△53.3	△68.2
投資的経費	295,066	10.3	14.9	△39.5	△11.7
普通建設事業費	295,066	10.3	14.9	△39.5	△11.7
内					
補助	84,044	2.9	5.9	△56.4	△36.6
訳					
単独	211,022	7.4	9.0	△28.5	18.5

対前年度比款項別（歳入）決算額比較（旧本埜村）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
1 村税	1,017,076	1,027,281	△ 10,205	△ 1.0
1 村民税	527,653	564,591	△ 36,938	△ 6.5
2 固定資産税	433,962	402,933	31,029	7.7
3 軽自動車税	12,786	12,114	672	5.5
4 村たばこ税	42,675	47,643	△ 4,968	△ 10.4
2 地方譲与税	39,530	60,555	△ 21,025	△ 34.7
1 地方揮発油譲与税	3,906	0	3,906	皆増
2 自動車重量譲与税	29,272	45,829	△ 16,557	△ 36.1
3 地方道路譲与税	6,352	14,726	△ 8,374	△ 56.9
3 利子割交付金	2,985	4,400	△ 1,415	△ 32.2
1 利子割交付金	2,985	4,400	△ 1,415	△ 32.2
4 配当割交付金	1,150	2,062	△ 912	△ 44.2
1 配当割交付金	1,150	2,062	△ 912	△ 44.2
5 株式等譲渡所得割交付金	0	700	△ 700	△ 100.0
1 株式等譲渡所得割交付金	0	700	△ 700	△ 100.0
6 地方消費税交付金	57,160	54,159	3,001	5.5
1 地方消費税交付金	57,160	54,159	3,001	5.5
7 自動車取得税交付金	15,734	33,918	△ 18,184	△ 53.6
1 自動車取得税交付金	15,734	33,918	△ 18,184	△ 53.6
8 地方特例交付金	21,010	21,277	△ 267	△ 1.3
1 地方特例交付金	17,258	16,196	1,062	6.6
2 特別交付金	3,752	3,626	126	3.5
3 地方税等減取補てん臨時交付金	0	1,455	△ 1,455	△ 100.0
9 地方交付税	962,441	927,842	34,599	3.7
1 地方交付税	962,441	927,842	34,599	3.7
10 交通安全対策特別交付金	919	1,830	△ 911	△ 49.8
1 交通安全対策特別交付金	919	1,830	△ 911	△ 49.8
11 分担金及び負担金	98,111	43,321	54,790	126.5
1 負担金	98,111	43,321	54,790	126.5

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
12 使用料及び手数料	22,865	25,626	△ 2,761	△ 10.8
1 使用料	18,716	21,022	△ 2,306	△ 11.0
2 手数料	4,149	4,604	△ 455	△ 9.9
13 国庫支出金	261,111	200,964	60,147	29.9
1 国庫負担金	51,948	55,857	△ 3,909	△ 7.0
2 国庫補助金	202,848	142,446	60,402	42.4
3 委託金	6,315	2,661	3,654	137.3
14 県支出金	48,390	98,947	△ 50,557	△ 51.1
1 県負担金	31,451	49,113	△ 17,662	△ 36.0
2 県補助金	5,417	25,371	△ 19,954	△ 78.6
3 委託金	11,522	24,463	△ 12,941	△ 52.9
15 財産収入	9,345	4,021	5,324	132.4
1 財産運用収入	5,023	3,667	1,356	37.0
2 財産売却収入	4,322	354	3,968	1,120.9
16 寄附金	0	0	0	-
1 寄附金	0	0	0	-
17 繰入金	663,381	165,381	498,000	301.1
1 繰入金	663,381	165,381	498,000	301.1
18 繰越金	107,576	176,383	△ 68,807	△ 39.0
1 繰越金	107,576	176,383	△ 68,807	△ 39.0
19 諸収入	175,733	461,046	△ 285,313	△ 61.9
1 延滞金加算金及び過料	952	763	189	24.8
2 受託事業収入	3,131	22,564	△ 19,433	△ 86.1
3 雑入	171,398	437,198	△ 265,800	△ 60.8
4 村預金利子	252	521	△ 269	△ 51.6
20 村債	137,800	61,100	76,700	125.5
1 村債	137,800	61,100	76,700	125.5
合計	3,642,317	3,370,813	271,504	8.1

対前年度比款項別（歳出）決算額比較（旧本埜村）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
1 議会費	41,195	52,888	△ 11,693	△ 22.1
1 議会費	41,195	52,888	△ 11,693	△ 22.1
2 総務費	750,767	868,205	△ 117,438	△ 13.5
1 総務管理費	487,813	728,412	△ 240,599	△ 33.0
2 徴税費	55,249	70,673	△ 15,424	△ 21.8
3 戸籍住民基本台帳費	46,205	63,062	△ 16,857	△ 26.7
4 選挙費	16,680	4,731	11,949	252.6
5 統計調査費	1,132	368	764	207.6
6 監査委員費	287	331	△ 44	△ 13.3
7 定額給付金給付費	143,401	628	142,773	22,734.6
3 民生費	521,483	523,497	△ 2,014	△ 0.4
1 社会福祉費	320,196	328,797	△ 8,601	△ 2.6
2 児童福祉費	201,287	194,700	6,587	3.4
4 衛生費	284,756	302,117	△ 17,361	△ 5.7
1 保健衛生費	85,733	81,485	4,248	5.2
2 清掃費	199,023	220,632	△ 21,609	△ 9.8
5 農林水産業費	36,907	49,399	△ 12,492	△ 25.3
1 農業費	36,823	49,317	△ 12,494	△ 25.3
2 林業費	84	82	2	2.4

款 項	決算額		増減	
	21年度	20年度	増減額	増減率
6 商工費	43,164	4,715	38,449	815.5
1 商工費	43,164	4,715	38,449	815.5
7 土木費	158,721	269,176	△ 110,455	△ 41.0
1 土木管理費	36,189	42,936	△ 6,747	△ 15.7
2 道路橋りょう費	99,116	197,929	△ 98,813	△ 49.9
3 都市計画費	23,416	28,311	△ 4,895	△ 17.3
8 消防費	229,173	204,217	24,956	12.2
1 消防費	229,173	204,217	24,956	12.2
9 教育費	504,885	591,999	△ 87,114	△ 14.7
1 教育総務費	79,476	85,260	△ 5,784	△ 6.8
2 小学校費	91,622	134,808	△ 43,186	△ 32.0
3 中学校費	69,347	100,504	△ 31,157	△ 31.0
4 幼稚園費	74,378	68,085	6,293	9.2
5 社会教育費	57,246	64,492	△ 7,246	△ 11.2
6 保健体育費	132,816	138,850	△ 6,034	△ 4.3
10 公債費	297,300	397,024	△ 99,724	△ 25.1
1 公債費	297,300	397,024	△ 99,724	△ 25.1
11 予備費	0	0	0	—
1 予備費	0	0	0	—
合計	2,868,351	3,263,237	△ 394,886	△ 12.1

平成21年度款別執行状況（一般会計）（旧本埜村）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	46,953	41,195	0	5,758	87.7
2 総務費	859,323	750,766	0	108,557	87.4
3 民生費	558,847	521,483	0	37,364	93.3
4 衛生費	308,314	284,756	0	23,558	92.4
5 農林水産業費	163,248	36,907	0	126,341	22.6
6 商工費	43,627	43,164	0	463	98.9
7 土木費	472,535	158,722	0	313,813	33.6
8 消防費	239,754	229,173	0	10,581	95.6
9 教育費	647,698	504,885	0	142,813	78.0
10 公債費	297,529	297,300	0	229	99.9
11 予備費	3,420	0	0	3,420	0.0
合 計	3,641,248	2,868,351	0	772,897	78.8